
出版開発の経済学

箕 輪 成 男

目 次

はじめに

I. 出版産業と出版開発

II. 出版産業の成長

III. 資 本

IV. 技術革新

V. 国際関係

VI. 出版に対する政府の関与

は じ め に

途上国の社会・経済開発が、戦後世界の最大の問題の1つとして、学界の研究課題となって以来、はやくも半世紀が過ぎた。この間当初の近代化論や従属理論等々、開発経済学は多くの学問的蓄積を残して今日に至っている。しかし社会開発の一環としての出版開発が、そうした開発経済学の成果と全く無縁に語られてきたことはむしろ奇妙という他ない。

出版は経済的活動としてより、情動的、文化的活動として捉えられることが多い。人々はそうした側面からの接近を好むようでもある。しかし出版活動は一面において、書籍という財の生産・流通・利用（消費）にかかわる経済活動であることは間違いない。出版開発の問題は、特に厳しい経済問題をかかえた途上国の場合、開発経済学という鏡に照らしてみることによって、はるかによく理解できるのではないか。一方そうした科学的解明を欠いたまま、やみくもに進められた出版開発、図書開発政策が成果を上げえなかったという反省から、より科学的な図書開発政策の立案の急が多くの識者によって叫ばれている。

本稿はそうした事態を改善するために、出版開発の開発経済学的な考察を試みたものである。その背景には最近数年筆者が行ってきた東南アジア諸国出版産業の実態調査がある。この調査がさらに拡充され、より多くの国々の実情が把握されれば我々の解明はよりいっそう深まるであろう¹⁾。

本稿のような接近を試みた先行研究は皆無である。ディタス・スミス (Datus C. Smith Jr.) の「途上国における書籍出版の経済学」(The Economics of Book Publishing in Developing Countries) という報告書がある。ユネスコのマスコミ報告研究シリーズの1冊として1977年に出版されたもので、“経済学”と名づけられているものの、そこでの調査内容は世界各地域の出版産業が一定の specification の下に同一書籍を作製した時の仮想のコストを比較したものである。それは経済学というよりもむしろ経営学的な分析であり、途上国の多様・複雑な産業環境を捨象して、抽象的に仮想された数字を比較することの意味はきわめて限られたものでしかないと思われる。この報告書の他の部分は、先進国の卓越した出版人の目から見て、先進国出版の技法を途上諸国にも有効な普遍的真理として教えるという、正に近代化論的立場を背景にしている。むしろ、筆者にとって参考になったのは、アリソン・アレクサンダー (Alison Alexander) 等編の *Media Economics: Theory and Practice* (Lawrence Erlbaum Associates, 1993) やロバート・ピカード (Robert G. Picard) の *Media Economics: Concepts and Issues* (Sage, 1989) といったメディア経済学の教科書あるいはリーダーであった。これらは少なくとも経済学の一般理論をメディアという対象に応用して、メディアの経済学的解明を図っているという意味で、筆者と立場を等しくするからである。これらの諸書においては多くのメディアの1つ、しかもマイナーなそれとして扱われているにすぎない出版の世界に特化して、経済学とくに開発経済学的立場で考察したものが本稿である。本稿がまだその試みのほんの入り口に止まっていることはいうまでもない。

1. 出版産業と出版開発

1 国の出版産業を構成する各出版企業は、産業の内部で自らの存続を賭けて互いに熾烈な競争を演じている。より良い出版物をより安く、より迅速・的確に供給することによって、販路を確保し拡大することは、自社の存続のために必要な努力である。そうした出版産業はまた、他の産業との競争関係にある。

例えば各種メディア産業の間での競争として、出版産業はテレビ産業や映画産業、そして新聞産業と顧客の持つ限られた可処分所得を争わねばならないし、さらにスポーツ産業やその他の娯楽産業、そして外食産業との間にさえも競争関係にある。出版産業が再販売価格維持制度（再販制度）下にある場合、公正取引委員会とはかく出版産業の競争不在、独占的利益を問題にするのだが、実際には出版社の活動は厳しい競争の中にあり、そういうものとして市場経済に組み入れられているのである。

さて、出版開発とは社会における出版活動（出版産業）の重要性の認識に基づき、1国の出版活動を量的、質的に改善、向上させることを意味している。出版開発なくしては教育開発も社会開発もありえず、近代化は達成不可能となるからである。このような意味での出版開発は途上国、先進国を問わず、各社会における出版活動の改善一般と捉えることができるが、通常出版開発が出版開発として論じられるのは途上国の出版活動に関してである。

出版開発の問題を考えると、まずいくつかの疑問が浮かび上がる。第1は、そもそも経済の側面から見たとき、出版開発とは社会的にいかなる変化を実現しようとする努力なのかということである。第2はそうした変化の目標を実現するには、何をなすべきかであり、第3には何をなすべきかを探る手段として、何が可能であり何が可能でないか、何が効果的であり、何が効果的でないかといった評価・判断の基準を過去の経験から学ぶことはできないかということである。

第1の疑問に対する答えは比較的簡単である。出版開発の目標は、より良い本をより多く、より安く、よりの確・迅速に読者に供給できるような読書環境の作出であると定義づけることができよう。次にそうした目標を実現するために、我々は何をどうすべきなのかという第2の疑問に対する答えは、これまで多くの対策が出版開発関係者によって直観的に提示されてきた。しかしそこにはデータに基づく科学的な分析や理論が欠けていたため、十分な説得力を持ちえなかったことは識者のしばしば指摘するところである。

そこで第3の疑問への答えがくる。我々は過去の経験の科学的な研究によってこそ、出版政策の立案・計画・実施のための理論的背景を確保することができると信ずるのである。本稿はそうした努力への1つの試みなのである。

出版開発の経済的側面を考える我々に対して、開発経済学は有力な理論的背景を与えてくれる。

開発経済学の教科書は経済成長について次のように説明する。

「経済成長とは1人当り生産の成長率の上昇であり、そうした上昇は、経済構造の近代化と各産業の生産性向上によって実現する。ここで経済構造の近代化とは、GDPに占める農業の割合が減少し、二次産業、三次産業の占める率が増大することであり、それは農業の生産性の向上によって実現する。一方各産業の生産性向上は急速な資本形成と技術革新によって実現する」²⁾。

ここでの議論を我々の当面の課題である出版産業の発展におきかえると、

1. GDPの中に占める出版産業のシェアの増大
2. 出版産業における急速な資本形成
3. 出版産業における技術革新

の3つが出版開発を促す経済的要因ということになる。

以下これら3つの領域と、さらにそれらに関連して出版開発に大きな影響を与える国際経済および政府の関与について、これまでの出版研究の成果とその政策的含意を考慮しつつまとめていこう。

II. 出版産業の成長

各国の出版産業はそれぞれの歴史的経過を経ながら、それぞれに成長・発展を進めている。現在の時点で、各国の出版産業は当該国のGDPに対し、どれだけのシェアを持っているであろうか。またそうしたシェアの達成によって、既述の出版開発の諸目標はどれだけ実現しているのだろうか。

我々の定義に基づいて、ある国の出版開発の達成度は、

- (1) 良質（提供される書籍の内容と造本の優秀さ）
- (2) 生産量（新刊出版点数・出版部数・書籍支出率）
- (3) 流通価格（書籍の一般的価格レベル）³⁾
- (4) 書籍への物的アクセス（書店数、図書館数の対人口比率）

などの変数によって計測することができる。このうち(1)の内容と造本はもっぱら質的側面にかかわり、定量化が困難なためここでは除外し、残る3点について考えよう。

1. 生産量——新刊点数・出版部数・書籍支出率

現代社会は程度の差はあれ、言論、教育、娯楽、等のコミュニケーションのために、何らかの出版物（書籍・雑誌）を必要としている。世界には稀に全く書籍を生産しない国もあるが、これは例外であり、ほとんどすべての国々が何

ほどかの書籍の生産・流通・利用をしている。すなわち出版市場を持っているのである。

出版企業はそうした出版市場で自らの存続をかけて行う熾烈な競争を有利なものとするため、より多くの資本を投入し、より生産性の高いシステムを開発し、スケールメリットを狙って事業を大型化したりする。そうした競争関係によって構築されている出版産業は、さらに他産業との間でも生存をかけて競争し、出版産業全体としての拡大、すなわち書籍支出率の上昇を図る。このような標準的シナリオを通して、先進諸国の出版産業は発展を重ねてきたのである。

それでは各国における出版市場の量的大きさを示す年間新刊点数や発行部数、書籍支出額といった変数と、例えば各国の人口、1人当たり国民所得、等の変数との間には、何らかの法則性を認めることができるのであろうか。筆者はこれまでに次のような観察を報告してきた。

〈1〉 新刊点数

年間新刊点数は、各国出版産業の社会的貢献を表示する最も重要な指標として多用されている。この年間新刊点数については、次のことがわかっている。⁴⁾

- 1) 先進諸国は近代化の過程で筆者が出版の離陸と名づけた現象、すなわち新刊点数の急激な増加を示している。ただしその時期はロストウ (W. W. Rostow) の示す経済離陸のそれとは必ずしも一致しない。
- 2) データの得られた英米2カ国では、離陸後の新刊点数の拡大は1人当たり国民所得の増加と強い相関を示している。

ここで生産量の1つの指標としての年間新刊点数によって各社会出版市場の成長度を、国際比較するためにはその公平性を維持する前提として以下の諸点を考慮しなければならない。

(1) 人口の制約

各国の年間新刊点数を単純に比較することは必ずしも適当でない。各国が出版し得る新刊点数（ここでは単純化してすべて新刊とする）は、

$$\frac{1 \text{人あたり国民所得} \times \text{人口} \times \text{書籍支出率}}{\text{書籍1点の出版に要する平均コスト}}$$

として計算されるから、他の条件がすべて同じとして人口が10倍であれば、出版可能点数が10倍になることは明らかである。⁵⁾したがって人口の小さい国の出版産業の成長はきわめて困難であり、人口を無視して単純に点数比較をすることは誤解を招きやすい。ユネスコが時に発表する人口100万人当たり新刊点数の解釈にも注意が必要である。⁶⁾人口100万人という同じ物差しで計算された

各国の点数は、一見科学的、合理的に見えなくもないが、この方式で計算するとたとえ100万人当たりが低くても、巨大人口の国民は十分に多様な書籍にアクセスできるのに対し、いくら100万人当たりが高くても小人口国では、トータルとしてアクセスしうる点数は少数に限定されるからである。北欧諸国は高い書籍支出率によって、人口の制約を超えて多くの書籍を出版しようと努めているが、結果的には大人口国に対抗すべくもないのである。というわけで、新刊点数は各国の成果であり、読書内容の多様性への可能性の程度を示すものではあるが、人口の制約を強く受けており、各社会の努力の程度を公平に示すものではない。各国、各社会の読書空間改善への努力の成果はむしろ書籍支出率と価格レベルによって公平な比較が可能である。

(2) 書籍への選好性

書籍は情報入手や娯楽のための多様な手段の1つにすぎない。そうした多様な可能性のうち、どれを選ぶかは個人は勿論民族によっても社会によっても一様ではない。だから異なる国家、社会のそうした選好性を無視して単純に点数比較や書籍支出率比較をするのは必ずしも公平といえない面がある。

(3) 書籍の間の選好性

各国、各社会は人々の好みや社会の動向を反映し、書籍の種々のカテゴリーに対して異なる選好性を示している。エスカルピ (R. Escarpit) は「出版革命」において、このことを実証的な形で明らかにしている。各社会はまた開発の進行具合によって特定ジャンルの書籍への優先的選択を必要としている。例えば1995年の段階で、インドネシアの新刊のうち、学校教科書が点数では全体の35%、冊数では実に82%を占めている。これはインドネシアにおいては学校教科書の供給が国家の緊急なニーズであり、一方、教科書以外の一般書籍の出版がきわめて貧困であることを示している。このように国によって新刊の領域別分類が相互に大きく異なる場合があり、したがって単純な点数の比較には注意を要する。

〈2〉 出版部数

年間新刊点数と共に、量的達成を示すもう1つの重要な指標は出版部数である。点数がバラエティを示すのに対し、部数は国民への浸透度を示す。国際比較には年間1人当たり出版部数（生産・供給）を用いるのがより妥当である。

$$1人当たり出版部数 = \frac{\text{年間総出版部数}}{\text{人口総数}}$$

筆者の調査から次のデータが得られた。

インドネシア	1.07冊
フィリピン	0.66冊
マレーシア	1.87冊
日本	11.3 冊

ここで、

$$\text{年間総出版部数} = \frac{\text{GDP} \times \text{書籍支出率}}{\text{平均 1 冊当たりコスト}}$$

$$\begin{aligned} \text{1 人当たり出版部数} &= \frac{\text{総部数}}{\text{人 口}} = \frac{\text{GDP} \times \text{書籍支出率}}{\text{人口} \times \text{1 冊当たり平均コスト}} \\ &= \frac{\text{1 人当たり GDP} \times \text{書籍支出率}}{\text{1 冊当たり平均コスト}} \\ &= \frac{\text{1 人当たり平均書籍支出額}}{\text{1 冊当たり平均コスト}} \end{aligned}$$

$$\therefore \text{1 人当たり出版部数} \times \text{1 冊当たり平均コスト} = \text{1 人当たり支出額}$$

よって 1 人当たり年間書籍支出額が一定であるとき、1 人当たり冊数と平均コストは逆数関係にあり、1 人当たり冊数の少ないことは平均コストが高いことを意味している。

〈3〉 書籍支出率

1 国の社会が書籍の生産、利用のために、どれだけの経済的犠牲を払っているかを意味する書籍支出率は、各社会の出版文化的努力を示す最も普遍性を持った指標である。

GDP に対する出版産業のシェアに他ならない書籍支出率は、

$$\text{書籍支出率} = \frac{\text{出版産業の年間総コスト}}{\text{国民総生産 GDP}}$$

で示されるが、これは国民 1 人当たりの計算で、

$$\text{書籍支出率} = \frac{\text{1 人当たり平均年間書籍支出額}}{\text{1 人当たり GDP}}$$

として計算しても理論的には同じ結果になるはずである。

ここで、

$$\text{1 人当たり平均年間書籍支出額} = \text{1 人当たり平均年間購入冊数} \times \text{1 部当たり平均価格}$$

だから、

$$\text{書籍支出率} = \frac{\text{1 人当たり部数} \times \text{平均価格}}{\text{1 人当たり GDP}}$$

である。

表 1 16カ国の書籍支出率

	書籍支出率(%)		
1. アメリカ	0.321	9. オランダ	0.349
2. 日本	0.368	10. ベルギー	0.358
3. 西独	0.349	11. メキシコ	0.194
4. フランス	0.411	12. ノルウェー	0.651
5. イタリア	0.472	13. デンマーク	0.400
6. イギリス	0.367	14. オーストラリア	(0.527)
7. インド	0.604	(同輸入除く)	
8. カナダ	0.329	15. スウェーデン	0.142
		16. マレーシア	0.202

(注) 発表後データの一部修正をしている。

筆者はデータの制約から出版産業の総コストには流通費も含め、また返本を無視して発行額(定価×部数)のトータルをもってそれに代えている。また、異年度のデータを用いて比較することにも当然問題はあるが、長期にわたって少しずつ変動する書籍支出率の比較には、それでも十分使用に耐える面もある。

書籍支出率について筆者は旧稿において、1977年度のデータに基づいて16カ⁹⁾国のそれを算出した。表1に見るとおりである。さらにデータが得られた、

表 2 書籍支出率の時系列変化

年	イギリス	アメリカ	日 本
1907	0.059	0.15	—
1930	0.098	0.3	—
1945	0.22	0.22	0.24
1975	0.3	0.25	0.36

米・英・日3カ国における書籍支出率の時系列変化を観察した(表2)¹⁰⁾。

そこで判明したことは、

- (1) 先進諸国の書籍支出率は0.3～0.35%のあたりに収斂している。
- (2) 途上国の書籍支出率はデータ不足だが、先進国に比べてやや低いものの、意外にその差は小さい。
- (3) 日・英・米3カ国の時系列的変化から、書籍支出率は近代化の進展の中で、おそらく所得の向上を最大の要因として次第に上昇したと考えられる。という3点である。

人は収入の中からまず衣食住の基本的コストを支出し、残された資源をその他多様なコストに用いるのであり、おのずからその総収入に占める率には一定の限度がある。人はパンのみにて生きるものでないと同時に、書籍のみにて生

きる者でもないのである。その限度を反映した数字が0.3～0.35%前後ということなのであろう。書籍支出率が民族や文化の違いを超えて、一定の狭い範囲に収斂しているのは興味深い事実である。

第2に後に見るように、書籍支出率が途上国においてもあまり低くないということは、途上国がその困難な経済状況の中においても、書籍への支出を必ずしも惜しんでいないことを示している。

こうして各国の書籍支出率の時系列的推移をモデル化すれば、緩慢な上昇によって0.3～0.35という飽和点に達したあと横ばいを続ける図1のような形になろう。

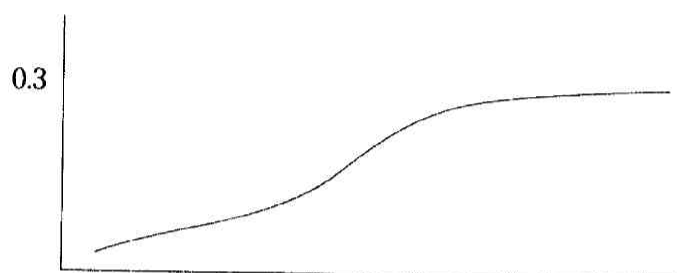


図1 各国の書籍支出率の時系列的推移

一方、途上国における書籍支出率の例は筆者によれば、

フィリピン	1990	0.33
インドネシア	1995	0.14
マレーシア	1990	0.21

である。フィリピンでは、書籍支出率は先進国に近い数字を示しており、インドネシアは先進諸国のほぼ半分である。これら諸国の国民が、こうした支出によって手に入れている書籍の実態は、先進諸国に比べてはるかに貧弱であるが、それは出版産業の効率の悪さからくるものであり、国民としては先進国の人々と同様な経済的犠牲を払っているということがわかる。

2. 価格——経済的アクセス率

諸国における出版産業の達成度を測る2番目の指標は、書籍の価格レベルである。出版開発の目標の1つは「より安く」であるから、書籍がより廉価に誰にも入手可能な状態を実現しているか否かが問われねばならない。

出版市場における需要と供給のメカニズムによって決定される書籍の平均価格については、筆者はこれまで以下に示すようないくつかの観察結果を報告している。

＜1＞ 書籍価格のレベル

我々はある社会における書籍の価格が高いか安いかを、他の社会と比較して考える場合、両社会の書籍価格それ自体を単純に比較して論ずることは無意味である。我々が比較すべきは各国の書籍価格が当該国民の所得にとってどれだけの重さを持つかということではなければならない。

書籍は基本的には国内向け商品であり、言語・文化の障壁によって守られているから、外国書籍との競争は一般的には発生しない。発生したとしても部分的である。外国書籍との間の価格差に対する国際市場的調整収斂作用は起こらないのである。

こうして国内商品として生産される書籍の価格は、各国の特異な社会経済的条件の反映であり、単純な国際比較が意味をなさないことは明らかである。途上国で生産された書籍の価格は低い労賃を背景にしているから、価格自体は先進国の書籍より当然に安い。しかしそれが安いからといって、先進国に輸出されることはない。書籍の内容が言語や文化の点で、普遍性を持っていないからである。

各国の書籍価格上の達成度を比較するためには、書籍価格の単純比較でなく、各国の平均書籍価格のその国の1人当たり平均国民所得に対する比率を比較すべきである。各社会の成員が1冊の書籍を購入するために、自己の所得の何%を犠牲にしなければならぬかを示すこの数字を、筆者は経済的アクセス率と呼んでいる。

$$\text{経済的アクセス率} = \frac{\text{書籍1冊当たりの平均価格}}{\text{1人当たり国民所得}}$$

筆者は日本における書籍への経済的アクセス率を時系列的に観察した。国民所得データの存在しない古い時代と比較するために、基準として米価と大工労賃を利用した。興味深いことに1801年から1980年に至る間、書籍価格は米にして一般文芸書で2 kg分、学術書で6 kg分というコンスタントな値を示した。すなわち書籍の価格は米の価格と全く並行して、相対的に同じ価格を維持してきたということである。これに対して大工労賃を基準にとると、以下のようになる。

年	一般書	学術書
1801	0.27日分	0.92日分
1980	0.05日分	0.16日分

上のように一般書、学術書双方とも1801年の5～6分の1に減少している。すなわち所得に対する購入支出の重さは、この間に5～6分の1に減少したことがわかる。すなわち書籍への経済的アクセス率は、日本では180年間に5～6分の1に好転したのである。

〈2〉 出版における流通革命

日本における書籍価格レベルの変遷を国民所得データを得られる近代以後についてさらに詳細に分析してみた結果、書籍価格の急激な低下は、出版離陸期(1870-90年)の完了後、40年近くを経過した1920年代後半から起こったことが判明した。この時期は、日本の出版産業がマスプロ・マスセールに突入し、そのための前提である流通革命を実現した時代である。こうして日本出版産業の発展の時系列的展開を図2のようにモデル化することができた。

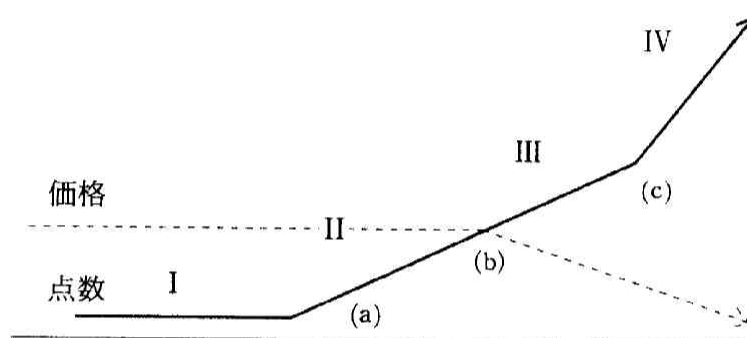


図2 日本出版産業の時系列的展開

図2で見るとおり出版離陸(a)点は新刊点数を増やすが、価格の低下は達成できず、価格が下がるのは(b)点の流通革命以後であるということである。このモデルはおそらく先進諸国の場合にも該当するものと思われる。途上国の多くはまだ書籍出版に関する限り、この図のII期の段階にあるといっても誤りではないだろう。

〈3〉 経済的アクセス率の国別比較

各社会における書籍購入の経済的難易度を示す指標としてのアクセス率を、1980年前後のデータを用いて、27カ国について計算した。表3にそれを示す。

これら27カ国のうち、先進8カ国の平均は0.16%であり、途上国19カ国の平均は0.76%である。約5倍の差である。さらに先進国のうち、データを入手し得た日・米・英3カ国のペーパーバックだけを対象に計算したアクセス率は、0.055であり、途上国平均の14分の1にすぎない。すなわちアクセス率の良さは14倍ということである。ここでペーパーバックのみで計算することの妥当性だが、これら3国では、ペーパーバックで何万点もの豊富な内容の書籍が出版

表3 アクセス度によるグループ

グループ	アクセス	率	国名	所得	書籍価格
A	最良	0.028 0.062 0.075 0.076 0.095 0.12	日本 アメリカ オーストラリア イギリス オランダ スイス	大	中
B	良	0.13 0.139 0.167	トルコ ネパール イラン	中・小	安
C	中上	0.21 0.26	オーストリア ルクセンブルク	大	高
D	中下	(0.17 0.267 0.3 0.45 0.47 0.49	メキシコ) チュニジア アルジェリア レバノン ブラジル シンガポール	中	中
E	悪	0.57 0.58 0.66 0.74 0.78 0.808	ザンビア ケニア タイ インドネシア カメルーン 南アフリカ	小	中
F	最悪	1.14 1.36 1.65 3.69	フィリピン ナイジェリア パキスタン インド	小	高

(注) 27カ国のうちメキシコだけが上のアクセス順グルーピングにおいて仲間と離れている。

されており、一方途上国の書籍はペーパーバックが主体であることを考えると、この比較の方がより実態に近いと思われる。

ところでIIの1.〈2〉で見たように、

$$1人当たり冊数 = \frac{1人当たり GNP \times 書籍支出率}{平均コスト (価格)}$$

であり、一方、

$$アクセス率 = \frac{平均価格}{1人当たり GNP}$$

だから、

$$1人当たり冊数 = \frac{1人当たり GNP \times 書籍支出率}{1人当たり GNP \times アクセス率}$$

$$1人当たり冊数 = \frac{書籍支出率}{アクセス率}$$

すなわち1人当たり入手し得る冊数は、支出率が高いほど多くなり、アクセス率が小さいほど多くなるという当然のことを示している。またアクセス率が小さく（良く）なるためには、価格が安くなるか、1人当たり所得が大きくなるかである。

〈4〉 コストに表れる出版効率

書籍の平均価格が低下すれば、上で見たとおり読者は当然により多くの書籍を手にすることができる。

ここではそうした価格の低下に影響を与える主要なファクター2つに触れておこう。

- (1) 第1は、不可抗力としての人口の制約である。すでに見たように、書籍価格の低下は、マスプロ・マスセールによって発生する。書籍のコストには固定費と比例費があり、固定費の占める率がかかなり高い。だから発行部数が多いほど固定費の配賦が減少し、製作コストは急激に低下する。同様に流通段階でも量の大きい方が割安になる。価格低下がマスプロ・マッセールの始まる流通革命後であるのはそのためである。

ところが途上諸国の場合、人口は必ずしも多くなく、しかもリテラシー、中・高等教育の普及、読書習慣、所得レベル、等のファクターに影響され、実質的な読書人口は名目上の人口よりはるかに小さいから、マス市場は成立せず、書籍価格の低下も起こらないのである。

- (2) 第2の制約は人為的なもの、出版経営能率の悪さである。筆者は東南アジア諸国の調査から、これらの国々がかなり経済的犠牲を払って、先進国

並の書籍支出率を達成しながら、最終的に入手する冊数がなぜ先進国の10分の1にすぎなくなるかを分析した。10分の1と少なくなるのは、価格レベルが10倍高いからである。しかし高価格の要因の最も重要なものは、流通費と一般管理費であり、しばしば途上国出版人の¹¹⁾苦情の対象にされる用紙代の高さは、必ずしも最大の理由ではないのである。

こうして途上国出版産業においては、書籍の高価格が続いており、急速に低下する見込みはまだ大きくない。後に示すとおり、全国型市場——共同体市場の二重構造、ランガナン関係による競争の不完全さといったことがその背景にある。

3. 流通——市場の特性と物的アクセス

途上国の出版市場にしばしば見られる特性の1つは、全国市場の未発達による競争の不全である。経済学では市場とは商品の需給が価格を通して調整され、安定に至る単一の場合と抽象化して考えられている。開発経済学においても同様である。しかし現実の市場はそうした純粋な形で存立しているわけではない。特に途上国においては多くのファクターの作用から、市場は複雑な様相を呈し、経済学でいう自由競争が十分に機能していないケースが多い。例えば、インドネシアの出版市場についてエドワード・キンマン (Edward J. J. M. Kimman) 博士はバザール経済とランガナン関係 (long sustained client) という概念を利用してその特性を分析した。村落ごとに成立する小規模市場 (バザール) で、生業的な商人たちが少量の商品をしばしば競争的価格を無視し、特定の長期的関係のある顧客 (ランガナン) に掛で売り、取引上の紛争が起こっても法的処置に訴えることなく、¹²⁾ 仲裁和議に至るといったあり方が出版市場にも適用されるとしたのである。このような「共同体」の果たす経済機能の意義を強調しているのは、速水佑次郎教授である。

速水は競争価格という非人格的パラメータに基づいて機能する市場の犯す失敗と、他方、市場の失敗を救済するために公権力に基づいて資源配分の変更を迫る政府 (国家) 自体の失敗という2つの組織の失敗を救済する、市場第3の¹³⁾ 組織として共同体の役割が重要であるとするのである。本来市場と国家が相互に補完すれはうまく機能するはずの経済体制が、そうならないのは情報は常に不完全であり、市場の取引には費用がかかり、官僚には腐敗がついて回るからである。こうして市場と国家の中間に緩衝材としての共同体がくる。市場は「民間財」の供給において、共同体は受益者が地域的に限定される「地域的公

共財」の供給において有効な組織であり、両者が供給できない基礎的科学研究や司法制度など「全域的公共財」の供給は国家に頼るという分業である。

そうした共同体が経済的に意味を持ちうるのは、現実の取引が教科書通りに動くのではなく、上記のランガナン関係のように永い間の人間関係から生まれた相互の信頼、責任感を背景に実践されることによって、危険回避のためのコスト（借り倒される）とか、情報コスト（全国市場での価格変動や、買手の信用調査など）など取引コストを節約できる限りで、合理的だからである。

勿論こうした共同体の機能にも欠陥がある。その閉鎖性、独占性が一方で取引費用の節約を可能とすると同時に、競争の不在によって高価格の維持につながる危険が大きいことである。いうならば共同体の失敗である。

キンマン博士が1970年代末の調査から、ランガナン関係の重要性を主張し、インドネシアにおける全国的出版市場の未成立を論じたのに対し、筆者は20年後の1990年代末に同じインドネシアを調査し、キンマン博士のいう共同体市場と大都会に急激に成長しつつある全国型の出版流通機構の両者の併存を観察し報告した。すなわち、インドネシアの出版市場は大都市（といっても主にジャカルタ市）読者に対する全国型一般市場と、地方・農村地帯の共同体住民に対する教科書、廉価本の共同体市場とが別々に存在し、機能していると思われる。ジャカルタをはじめとする大都市には、近代的なチェーン書店が展開し、全国型出版流通機能を果たしているが、地方都市や農村には書店らしい書店は存在せず、教科書販売人による学校教科書の販売活動や露店の雑誌・古本売りのほかには、ほとんど一般書籍市場は成立していないのである。

上述のとおり共同体型経済の失敗は競争の不貫徹である。例えば、インドネシアの書籍出版の4分の3を占める学校教科書は教育界にコネを持つ教科書販売人を通して販売される。教科書の採択納入は校長と販売人のランガナン関係に基づいて、非競争的に行われるから、一方で巨大教科書会社数社が成立すると同時に教科書1点から数点だけを出版する生業的な無数の出版社の存在を可能にしているのである。こうした競争機能の不全によって、教科書価格がどれだけ高価なものになっているかは、教科書に対する経済的アクセス率の国際比較から確認しうる。

インドネシアに限らず途上国の出版産業に普遍的に見られるのは企業の水平統合でなく、垂直統合への選好である。公開された統合的全国市場において、価格を通して競争するという基準的市場経済が成立しておらず、販売がもっぱらランガナン関係の原理で動く社会では、企業は合併など水平方向への企業の

拡大によって規模の利益を追求するよりも垂直方向への統合によって限られた顧客からの収入をより多く確保しようとする。出版社は同時に印刷所、取次書店、小売書店を兼ねるケースが多いのである。

さて、生産された書籍が読者に読まれるためには、書店と図書館の普及が前提となる。読者によって購入されず、図書館から借読されない書籍は存在しないに等しいのである。しかし、現実には途上国における書店と図書館の普及はきわめておくれている。例えば、インドネシアでは1995年現在書店数2,902軒との報告がある¹⁴⁾。しかし、その多くは書店と呼ばれるにふさわしい在庫を持ったものではないと思われる。同じく書店数はマレーシアで500軒、フィリピンで300～400軒との情報を得ている。仮にこのデータを採用し、一方先進3カ国、日本、ドイツ、イギリスをとり、人口10万人当たり書店数と森林を除く国土100平方km²当たり書店数を見ると次のとおりである。

	人口10万人当たり書店数	国土(森林を除く)100km ² 当たり書店数
東南アジア 3 カ国	1.4	0.33
先進 3 カ国	17.7	8.0

しかも先進3カ国の場合、キヨスク、コンビニエンスストア等を除いての数字である。その落差はきわめて大きいといわねばならない。

Ⅲ．資 本

出版開発を実現する方法の1つは、すでに見たとおり急激な資本形成である。ここで資本とはマクロ経済学的には過去の生産物のうち、消費されずに次なる拡大再生産のために用いられる物的資本を意味し、投資とはそうした物的資本の年間増分を意味する。投資資本の最も典型的な利用法は、より進んだ生産技術を実現するための巨大生産設備の建設であるが、生産性向上のための資本の用途は設備施設に限らない。より豊富な在庫商品の準備のために用いられた在庫資本や人材開発のために用いられた人的資本も、また売上拡大につながる資本投入なのである。

出版開発と資本の関係を我々はマクロとミクロの2つの側面から明らかにしなければならない。まずマクロ経済学的には各国における出版開発の進展がなぜ異なる様相を示すのか、そのことに資本はどうかかわっているのかを考察し

なければならない。そして第2にはミクロ経済学的に出版企業における資本のビヘイビアの特色を解明することが必要である。

1. 出版産業資本形成のマクロ経済学

経済学教科書の説くところによれば「一般に1人当たり平均所得の増加は広い意味での資本が1人当たりで増加することによってもたらされる」としている。ここで「広い意味での資本」というのは、機械や工場など固定設備や在庫品ストックだけでなく、教育と研究への投資によって人がより高度な能力を身につけ、生産性を高めることを含めているからである。またここで1人当たりを見るのは、国家の総所得や総資本が増加しても人口増加の率がそれらを上回れば、実質的資本増にならず所得向上につながらないからである。

マクロ経済学はある年度における国民所得の増加は、当該年度における投資（資本の増加）によって決まり、かつ投資増分と所得増分の比を投資乗数とすれば、これは限界貯蓄性向の逆数で新投資額の何倍かの所得増が発生することがわかっている。一方、過去の投資によって形成された前年度以前の資本は、それぞれ投資された年度の所得増加に貢献したあと、資本ストックとして蓄積され、減耗分を償却した投資残額がひきつづき資本として、過去に逐次達成されてきた生産性を維持しているのである。だから現在の2国の国民所得の格差は現在に至る歴史の全過程を通して、累積してきた両国の投資額（資本）の格差から生じたものと考えることができる。

さてある年の国内総貯蓄＝総投資が乗数効果を伴いつつ、所得の増加を引き起こす中で、総投資の一部を成す出版産業の資本形成には2つの問題点がある。

第1は総投資に占める出版投資の比率であり、第2は総投資の投資乗数に対する出版投資の投資乗数の比率、すなわち資本係数の問題である。ある年度の総投資の中で、出版産業にどれだけの部分が投資されたかは、前出の書籍支出率を決定する要因である。毎年度、過去の投資の積上げによって決定されている前年度の書籍支出率の当年度投資による修正という形で進むことはいうまでもない。書籍支出率が0.3～0.35に収斂するということは、このレベルに到達したあとは新投資総体の中での書籍への新投資が、書籍支出率の現状維持を可能にする程度の持続的拡大にとどまることを示している。いずれにせよ、出版産業の投資への競争的努力の中でそれは実行されるのである。

第2の点はある額の投資がどれだけの生産効率を上げるかという資本係数が産業の種類によって異なるという問題である。一般に非1次産業は1次産業の

2倍ないし3倍の生産効率を示し、非1次産業を製造業とサービス業に分けると、サービス業は製造業の2～3倍、1次産業の4～5倍効率が良いと観察されている。¹⁵⁾ そうしたサービス産業は物的資本よりは人的資本により多く依存する傾向があり（したがって、サービス産業では特に人材養成が大事である）物的資本の中では設備投資より在庫投資が重視されることを示している。

既述のとおり外注産業としての出版産業にとって巨大な生産設備は必要でなく、投資形成はもっぱら在庫投資と人材養成に向かってなされることになる。

以上、出版産業の資本形成における投資の役割を理論的に見てきた。それでは現実の各国経済において、投資は戦後どのような経過をたどったのかを表4によって見てみよう。

第2次石油危機の1980年代前半期、各国とも総投資の伸び、投資率、投資生産性がいずれも悪化している中で、特にフィリピンが厳しい状況に陥っていることがわかる。フィリピンの場合60年代、70年代を通して投資生産性が他の諸国より低いのは、投資の半分が機械設備でなくビル建築等生産性向上に役立たない使われ方をしたこと、また、生産的投資も貿易保護政策に護られた非効率産業に投下されたためであるとされる。筆者自身70年代にマニラの国際フォーラムに参加し、途上国への援助が声高に語られた夕べ、招かれた出版社主の邸宅が文字通り宮殿のごとく豪華なのに一驚した。その強烈な印象を今も記憶している。利益は製品在庫拡充や、人材養成にでなく投資家の奢侈のために使われたのである。

2. 出版産業資本形成のミクロ経済学

所得の向上（経済成長）が資本形成によって実現されること、そして例年新

¹⁶⁾
表4 アジア諸国の投資と投資生産性

国名	国内総投資の伸び (%)			投資率 (対 GDP 比, %)			投資生産性 (GDP 増分/総投資)		
	1960-70	1970-81	1980-86	1960-70	1970-81	1980-86	1960-70	1970-81	1980-86
インドネシア	4.6	14.0	3.7	11.1	20.2	28.1	0.35	0.39	0.12
マレーシア	7.5	10.4	0.8	18.1	26.1	34.1	0.36	0.30	0.14
フィリピン	8.3	10.1	-17.6	20.1	28.7	23.8	0.25	0.22	-0.04
タイ	15.8	7.5	0.8	22.5	26.1	24.2	0.36	0.28	0.20
シンガポール	20.5	7.2	3.3	23.4	40.0	—	0.38	0.21	—
韓国	23.6	12.2	9.6	23.2	29.4	30.6	0.37	0.31	0.27

（出所） IBRD, *World Development Report*, 1983, 1988 より江橋が作成したものを転用。

規に投資される総投資額の中で、少しでも多くシェアを高め、それによって当該産業の拡大を図ろうとする誘引が、各産業に対して働くことを見てきた。出版産業も例外ではない。そしてさらにその出版産業内部で各出版企業が上と同じ原理によって相互に競争し合っていることもわかった。すなわち経済的利益だけが目的ではない出版企業といえども、経済的側面から見る限り、原則的にはより大きな資本形成に成功した者が勝つという資本主義の論理が、基底においてはまぎれもなく貫徹しているのである。しかし出版の世界は経済的利益だけを目標として動いているわけではないし、出版特有の事情もある。本節ではそうした出版における資本にかかわる特殊な事情を考察する。

1) 資本需要

一般に企業は資本を拡大し、生産・サービスシステムを強化・拡大することによって、より強い競争力を確保しようとする。こうした競争の中で企業の大規模化が進むと、新規の参入はおろか、既存の中小企業の存続までも不可能になり、倒産や吸収・合併を通して企業の集中が進む。その結果、寡占・独占状態が生ずると、競争の不全・欠落によって独占価格が実現する。消費者の利益を害するそうした独占の廃除のため、政府は公正取引委員会を通して介入する。こうして市場の失敗を政府が救済するという所謂混合経済が今日の自由主義資本主義諸国に見る普遍的な姿となっている。このように資本主義下での企業は、一般に経営能力の戦い以上に資本の闘いを闘っているものであり、それを通して企業の生産性を高め、経済の成長に貢献しているのである。しかし出版産業については、こうした一般的様相とかなり異なる次のような側面が観察される。

〈1〉 小規模・零細性、外注産業、人間関係

出版企業の規模は概して小さい。小さくても意義のある仕事ができるし、小さくなければ良い出版はできないという出版業の伝統的考え方も健在である。だから有能な出版者は必ずしも量的拡大によって、より多く市場のシェアを占有する途を歩まない。出版者の達成は必ずしも量によって計られないのだ。

出版企業はなぜ小規模でありうるのか。第1に、出版企業の機能はプロデューサーのそれであり、商品の第1次生産者である著者も、第2次生産者として作品の複製に当たる印刷所・製本所・製紙会社もまた生産された商品の流通を代行してくれる書店も、すべて外部の個人・企業であるという徹底的な外注産業である。したがって巨大な印刷工場も、流通システムも自ら保有する必要がなく、プロデュースとマーケティングにのみ集中すれば足りるからである。

第2に、多品種少量生産と外注制度を特色とする出版においては、1点1点の生産コストは比較的少額であるから、小資本でまかなうことができる。

第3に、出版活動は特定の著者と特定の読者を結ぶというきわめて人間関係的な作業であり、そうした人間関係的事業には大資本のマスプロ・マスセールと異なる可能性が残されていることである。したがって出版産業は大資本の力で押す寡占的出版社と、より人間関係に密着した小零細出版社に特化している。

＜2＞ 参 入

このように出版企業には巨大な設備は不要であり、机1つと電話1本でできるといわれる。特に流通システムが完備している日本では、販売のための物理的労力が少ないだけ、いっそう当初参入資本は少額で済む。そこで出版事業に関心を持つ人々の参入が後を絶たない。勿論それら新参入者の多くは倒産に至るが、それでも次々に成功する参入者のあることが、日本の出版産業の活性化に大きく貢献している。こうして洋の東西を問わず、出版社の歴史は野心的な、しかし大きい資本を持たない創業者たちの立志伝といったものに満ち満ちている。そして出版業への入門的解説書もまた「出版においては資本は大して問題でない¹⁷⁾ということが、他の事業と異なる特性である」とか「20年代には1万ドル程度の資本で創業できた。売れる本はすごく売れ、利益は課税がゆるやか¹⁸⁾だったから内部留保で資本を増やせた」などとしている。もっとも後者は今ではもっと大きな資本がなくては存続できないといっている。

途上国においても事情は大同小異であるが、新規参入が全国市場に向けてでなくランガナン関係に依存した生業として行われるのであれば、出版産業の近代化にほとんど貢献しないだろう。

2) 資本調達

小規模な出版企業が可能であるため、新規参入が多いことを上に記した。そうした小出版社ではオーナー社長が個人的に資本を出すことが多い。先祖からの遺産であれ、本人の貯金であれ、少額の資本金でも出版事業を創始することはできる。もし成功すれば、次々と資金は循環して次第に拡張していくだろう。より資本を大きくするため、友人、知人などと共同で資本を出し合うことも多い。

全くの個人出資の場合も含めて、出版企業は税対策として通常法人化される。しかしその目的は資本の拡大ではなく、税対策という別のところにあるから、法人化した場合でも資本額は小さい。ことに日本の場合、戦後の経済成長期に

は資金は通常銀行借入によってまかなわれたから、株式によって資本金を大きくする必要はあまり強くなかったのである。

こうして日本では出版社はほとんどが非上場株式会社である。株の公開上場によって巨額の資本を集め、かつ株式発行利得を確保するというスタイルは、日本ではほとんど見られない。出版事業が、創設者とその同族によって支配される同族会社の色彩が濃いからであり、かつ事業の発展に対する資金手当が、利益の内部留保と、銀行借入で間に合ったためである。こうして同族会社的色彩の強い日本の出版社では、これまで合併や吸収は全く見られなかったが、現在の不景気から、日本でもそうした吸収合併劇が次第に見られるようになった。同族会社性格が比較的希薄で証券市場上場会社が多いアメリカの出版産業では、吸収合併は日常茶飯事である。¹⁹⁾

戦後日本で増資でなく銀行借入が歓迎されたのは、借入利子は経費となるが、株式に対する配当のために計上する利益の半分以上が税金として徴収されたためである。本来出版事業はリスクが多く、担保資金が乏しいことから銀行貸出しの対象とはなりにくかったが、高度成長を機に銀行の貸出し姿勢が緩和された。銀行借入の困難さは途上国出版者からしばしば耳にする苦情の1つである。パチェコ (E. M. Pacheco) 氏はフィリピンに出版企業が30社ほどしか存在しない理由の第1に銀行借入の困難による資金不足を挙げている。²⁰⁾

最後に他人資本の1つとしての買掛金がある。日本の場合、多くの出版企業で資本代替の役割を果たしている買掛金の額は、資本金に比べて甚だ大である。買掛金が資本に比べて巨大でありうるのは、日本の出版社とそれを取り巻く取引先との関係が、共同体的相互信頼を基礎にしているからである。

3) 資本の使途

典型的な外注産業である出版企業においては、巨大な生産設備も流通設備も自力で整える必要がないから、出版企業にとって資本の使途は主として在庫商品のために用いられる。出版社の経営が軌道に乗るためには、創業以来蓄積してきた既刊書目が充実し、その在庫が販売力の源泉になることが必要である。したがって出版社にとって既刊書カタログはその社の名声を代表する“のれん”と考えてよい。資本はこのふくみ資産としてののれん作りに使われたと考えることができる。同様に貸借対照表に載らない重要な資産の1つは、社内訓練で築かれた編集者や営業担当者の潜在的能力である。特に日本では出版社スタッフの移動が少なく、生涯雇用されることが多いから、スタッフ能力は貴重

表5 規模別出版社の財務データ

(単位：百万円)

	A	B	C
売上高	541	3,661	11,835
棚卸資産	148	762	1,238
流動負債	327	1,560	2,786
自己資本	69	874	4,752

な資産である。

上で出版社の資本の主要な使途は、既刊書目の充実であるとしたが、これに関連して無視できないのは資本回転率である。書籍の生産に要するに仕込み期間と、刊行後販売によって資金を回収するに必要な期間は、投下資本の回転率に決定的な影響を与える。資本の回転率が2倍良ければ、必要資本は2分の1で済むということである。この回転率に最も大きく影響するのは流通システムである。一例として1976-7年度日本出版産業の財務データを表5として掲げる。これは年商額によってA（10億円未満）13社、B（10～70億円）18社、C（100億円以上）4社、3グループに分類し財務データの平均を計算したものである。²¹⁾このデータを用いると次の計算が可能となる。

$$\text{棚卸資産回転率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{棚卸資産}} = \begin{cases} \text{A} & 2.2 \text{ (回)} \\ \text{B} & 2.8 \\ \text{C} & 6.1 \end{cases}$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \begin{cases} \text{A} & 15.5 \text{ (\%)} \\ \text{B} & 31.8 \\ \text{C} & 58.6 \end{cases}$$

大出版社が豊富な自己資産を持ち、きわめて回転率の良い売上成績を示しているのに対し、小出版社は他人資本（買掛金と借入金）に大きく依存して回転の悪い出版事業を営んでいる姿がそこに見えてくる。残念ながら比較すべき途上国の財務データを入手していない。途上国、先進国を問わず資本回転率を考えた場合、効率の良いのは売れ残り在庫が最少で済む学校教科書であり、悪いのは売れ足の遅い一般書である。インドネシアの出版が教科書に圧倒的に傾いている（教科書5,150億ルピア [76.3%]、一般書1,600億ルピア [23.7%]）のは乏しい資金の中で回転の早い教科書に集中するしかないことの表れともいえよう。インフレの高進する途上国では回転が遅く、売掛金の回収に時間がかかる一般書の出版は資金回転を困難にする。このような資金・投資事情の下では、

出版企業の成長は遅れざるをえない。特に出版産業の歴史の若い（バライプスカタを除いてすべてが戦後の設立）インドネシアでは、出版社は全体に小規模である。集中が次第に進んでいるとはいえ、200人以上の職員を持つ出版社は9社にすぎず、20人以上が全出版社のうち1割、残りの9割はランガナン関係に依存した生業としての出版を多く含んでいる。

4) 資本の集中・寡占

資本の急激な形成は経済成長の要件の1つであり、出版開発のためには出版資本の拡大が必要だが、その資本が少数企業に過度に集中した場合には、望ましくない寡占・独占の弊害を生じる。市場における競争が妨げられるからである。

日本の出版産業も例外でなく、戦後出版事業の産業化を通して集中が進んだ。1994年のデータによると、出版社4,487社のうち上位5社の売上は、出版全売上の23.3%を占め、また取次店75社のうち最大の2社の売上は取次店全売上額²²⁾の73.3%を占めるに至っている。このように寡占が進んだため、零細出版社や零細書店が不利な取扱いを受けていることが問題にされているが、日本の場合、出版流通チャンネルが一応すべての出版社に対して開かれていることが、それでも救いになっていると思われる。日本の流通システムのように社会的に公的性格がかなり期待されている場合と異なり、全く市場の論理で構成されている途上国出版市場における集中・寡占のネガティブな影響は日本におけるよりはるかに強いものがあると思われる。

一方すでに述べたとおり、大出版社にのみ可能なマスプロ・マスセール出版が、途上国における書籍の価格低下の1つの契機となることが望まれるが、現実には例えばインドネシアでもまだそうした価格低下の流通革命は起こっていない。同国における寡占的大出版社の存在は価格低下にとって、むしろ障害となっているのであろうか。

IV. 技 術 革 新

各産業の生産性はすでに見たとおり、当該産業における資本形成によって向上する。新投資資本によって、より性能のよい機械や設備が導入され、技術革新が実現して生産性が高まるからである。そうした科学・技術的発明・発見によって生み出される新技術を入手するには2つの手段がある。

第1は新技術の開発者にロイヤリティーを支払って技術導入することであり、第2は研究費を支出して研究開発を進め、自力で新技術を発明・発見することである。ある国のある産業の技術開発費の大きさは、技術導入件数と支出研究開発費額によって量的に把握することができる。

しかしそうした新技術の導入や開発が、それだけでただちに実際に産業の生産性向上を実現するわけではない。生産性の向上は科学・技術的発明・発見を、利潤目的で企業家が生産に応用し、経済活動に対する物資や動力の新しい組合せを実現するときに初めて生ずるのである。そうした新しい組合せの具体的な例としては、

1. 新製品の開発
2. 新しい生産方法の導入
3. 新しい市場の発見
4. 資源の新しい供給源の開拓
5. 新しい生産組織²³⁾

などが考えられる。このような新しい組合せの冒険が挑戦的な企業家によって実現され生産性が向上すると、その企業は大きな超過利潤を生み出す。やがて多くの後続企業が同じ革新をまねし、こうして当該産業の生産性が全般的に押し上げられる。

ここで重要なことは、そうした新技術と経済活動との結びつきはけっして真空の中で行われるわけではなく、一定の社会環境的背景の中で行われるということである。したがってどのような目ざましい新結合も、その実現を可能とする社会的能力が不在であれば技術革新は定着せず、成功しないということである。²⁴⁾ そうした社会的能力の例として南は次の4つを示している。

1. 人的資源——企業者・技術者から労働者まで、能力の高い人材に恵まれていること
2. 海外における情報収集能力——日本の場合具体的には総合商社の存在
3. 社会的間接資本の蓄積——通信、道路、鉄道、電力等が整備されていることによって、全国的市場が形成されていること
4. 能率的な政府、官僚制の存在

以上の一般的議論を出版産業について考えてみよう。まず出版における新しい技術とは何であろうか。

第1は新機械、新設備が代表するハードな技術である。出版はすでに見たとおり外注生産であり、物的生産過程と物的流通過程をすべて外注に依存する。

だから出版産業自体はハードの新技术に直接かかわることは少ないが、印刷産業や流通産業の技術革新を通して、その影響を受けることはいうまでもない。しかし技術革新によって印刷産業や流通産業に起きた生産性向上効果を各出版企業は原則的には平等に享受できるから、出版生産内部でハード技術導入の競争は原則的にはほとんど問題にならない。²⁵⁾

第2は新しいハードの技術革新を多様な社会的要素と組み合わせて、新製品を開発し、新市場を創造し、また新製品の新しい生産組織を考案するソフトな技術である。ハードな技術の導入にも多分に社会的、文化的要素がついて回り、けっして単純な機械的作業ではないがソフトな技術の開発はむしろ文化・社会的要素の方に重点があるから、その導入はきわめて困難といわねばならない。

具体例を示すと、近年のカラー印刷技術の進歩によって、カラー印刷の質が向上し、コストが低減した。そこでカラー頁を豊富に使ったビジュアルな書籍・雑誌の出版が急激に拡大した。そうした新しいスタイルの製品を出版しようとする途上国の出版社には次の2つの方法がある。

1. 先進国の出版社から、翻訳・翻案の権利を買い取り、提供されたノウハウを用いて製作する。
2. 先進国の先例を模倣するなり、あるいは独自の創案で製品を開発する。

出版の世界では模倣出版は日常茶飯事である。書籍の価値はそこに盛られた斬新な思想にあるが、これはコロンブスの卵で、ひとたび発表された後、そのまねをすることは大変容易であり、また倫理問題は別として合法である。だから出版産業におけるソフト技術の結果としての新製品、新市場、新生産組織においては創案者としての威信は残っても独占自体は永くは続かない。

いずれにせよ、出版の世界にとって新製品の開発、新市場の創造は日常的活動そのものであり、そこではハード技術の革新は相対的重要性しか持っていない。むしろ出版産業の重要テーマには、例えばハードとソフトの両面を含む一大改革としての出版流通システムの再構築がある。流通システムの改革は、もっぱら人間的、社会的、文化的要素が中心であるだけに、その実現はきわめて困難である。途上国出版産業においてどのような技術革新（設備投資を含めて）が必要かを見るため、以下、マレーシアにおける書籍高価格の要因分析データを利用する。

まずマレーシア（1990年）の書籍に対する経済的アクセス率は、日本の4.2倍高い（悪い）。本来あるべき価格より4.2倍高いことを意味する。このアクセス率の悪さを日本・マレーシア両国における経費分析によって比較すると、

流通費	4.3倍
印税	4.0
一般管理費	6.0
製作原価	2.1
利益	n. a.
全体	4.2倍

であり、マレーシア書籍の価格を高くしている最大の理由は、製作コストではなく、むしろ流通費、一般管理費であることがわかる。ここでさらに、製作コストを単価比較してみると、

組版代	1.5倍
フィルム代	3.4
印刷代	2.5
製本代	0.7
用紙代	7.0
全体	2.1倍

である。保護貿易によって護られた国内製紙会社の独占的料金の被害をこうむ²⁶⁾っていることがわかる。

こうして見てくると生産性を高め、書籍価格を低下させるために第1に取り上げるべきは、流通費や一般管理費の効率化であり、製作コストの中では用紙代が問題である。しかしこれら流通費や一般管理費の生産性向上は、技術革新された設備投資のみによって実現するものでないことは明らかだし、用紙代の高い理由も製紙技術の問題というよりは、保護貿易という経済政策上の問題である。

流通の生産性向上の最大の問題は社会資本（インフラストラクチャー）の充実であり、また流通システムの整備という、より組織論的な問題である。このように機械設備における技術革新よりも、出版産業にとって重要なのはソフトな技術革新である。出版企業は常に新しい市場を旨として新製品を開発し、そこへの流通のために新しい産業組織を編成する。そうした新しい技法は自国の独自の環境に合わせて企画されねばならない。すでにマレーシアの例で見たとおり、途上国出版産業の効率を阻害している最大の癌は流通問題である。例えば全国を統合した書籍流通機構ができれば、書籍市場の拡大、書籍の価格の低下、より多様な書籍の出版、という望ましいサイクルへのベクトルを与えることになるだろう。しかしソフト技術による開発が成功するためには、ハード技術の場合以上に社会的能力に依存するところが大きい。しかもその社会的能力を

整備することは、ハード機械を輸入するのとは比較にならぬ困難な作業なのである。この場合、社会的能力とは例えば、

- (1) 出版者、編集者、販売係、デザイナー、等々の人材養成
- (2) 全国市場の形成を可能にするような社会的間接資本、すなわち電気、通信、道路、鉄道、舟運、学校教育、国語の成立、図書館の全国的普及、等々
- (3) 能率的政府・官僚制の存在

などである。

V. 国 際 関 係

本稿ではこれまで途上国における出版産業の問題を国際関係を捨象して純国内経済として考察してきた。本章では次のステップとして途上国の出版産業が国際関係に巻き込まれた場合の問題を、国内型出版産業モデルとの相関において考察する。

1. 商品としての書籍の国内性と国際性

書籍に盛られたメッセージには、全く普遍的なものもあるが、大部分は国内的なものである。純粹な科学知識は別として、人間の思想・思考は一定の環境を前提にしたもので、風土性を免れないからである。その意味では、書籍は本来文明的であるより文化的であるともいえよう。したがって、書籍は自国の市民によって書かれたものを自国の言語で読むというのが基本的な姿である。全世界的に見て年々生産される書籍のうち、貿易を通して外国に輸出されるのは約10%にすぎないことをみても、書籍の生産が圧倒的に国内市場向けに行われていることが明らかである。²⁷⁾

このように出版は障壁としての各国の固有文化と、固有言語に守られた自己完結的な産業であることを本態としている。例えば日本の出版産業にとって輸入外国書は、全出版販売の1%ないし2%の範囲にすぎない。しかも輸入書は学術書籍が主体で、日本での競争的商品を持たない特定マーケット向けのものに限定されるから、国内出版に対する影響はきわめて限られており、日本における書籍出版の経済的考察に際してはその存在を無視してもほぼ差し支えない。

2. 書籍の貿易

これに対して例外的に、輸入書との関係が国内出版産業にとって大きな問題を提起するケースが2つある。1つは同一言語、同一文化を持つ2国間で中心国から周辺国へ書籍が流入するケースであり、第2は国語の定立・普及を完成²⁸⁾していない途上国に対して旧宗主国から書籍が流入するケースである。

第1のケースの例は、アメリカからの書籍流入に対抗し自国のアイデンティティ維持に苦勞しているカナダやオーストラリアであり、第2の例は、アメリカ書籍の流入に圧倒されて自国の出版産業の確立に苦しむフィリピンである。フィリピンは、例えば1990年に47億ペソの出版総売上（この場合雑誌も含む）を示し、出版支出率0.428%（書籍のみの支出率0.33）と先進国並、あるいはそれ以上の経済的犠牲を払って書籍を生産・消費しているが、総消費の半分以上の25億ペソが輸入書であり、その影響によって書籍雑誌の平均価格は所得対比で日本の10倍も高くなっている。結局フィリピン人が最終的に入手しう²⁹⁾る書籍・雑誌の数は日本人の10分の1にすぎないのである。

国際経済学は比較優位の原理で、最も経済的に安価に生産しうる地域にその生産を委せるのが、自由主義的世界経済の究極の理想型であるとしている。しかし書籍は上述のとおり普遍的な商品ではない。自国の文化伝統に根づいた書籍の代わりに、輸入書ばかり読んで済ますわけにはいかない。アイデンティティが確立されず、国家の統合は失われるだろう。

3. 翻 訳

同じ外国産のメッセージを導入するにしても、翻訳の場合は問題ない。人間の知識の生産は平等に人口に比例すると考えてよい。特定の民族、国家だけが特に知識生産に強いわけではない。国の経済力や知的環境がより知的生産を刺激するだけである。というわけで全人類の知識生産の中で自国民が担当できるのは、本来人口比率によるから、日本であれば全世界の50分の1（60億人中1.2億人）の知的貢献をすれば、平均的義務を果たしたことになる。実際には日本は世界の1割国家といわれ、経済活動においてもまた知的生産においても10%程度の貢献を果たしていることが多い。いずれにせよ、各国が自国民の知的活動によって創造する知識は人智の中の小さい部分であり、残余については外国人の貢献に依存するのが本来の姿である。したがってそれらが異言語で発表されている場合、自国語への翻訳が必要となる。翻訳は外からの知識・情報の取り入れ同化過程として、重要な作業である。ただし世界の実際の書籍翻訳の流

表 6 1977年の世界翻訳出版（どの地域がどの地域から訳したか）

	翻訳書の源泉 となった地域	西 洋	非 西 洋	不 明	計
翻訳 した 地域	西 洋	36,023	368	6,937	43,328
	非 西 洋	3,334	152	746	4,232
	日 本	2,442	1	44	2,487
	計	41,799	521	7,727	50,047

（出典） 箕輪『国際コミュニケーションとしての出版』104頁。

れはけっして双方向的ではない。文化的高圧の西洋先進諸国から、文化的低圧の非西洋諸国への一方的な流れとなっている。その実態は上の表6のとおりであり、国際コミュニケーション上の大問題であるばかりでなく、特に途上国にとっては経済的にも過重な負担となる可能性がある。

出版産業の経済からいえば、出版産業は外国に著作権料（副次権使用料）を支払うだけで、生産、流通に関しては一般国内書籍と全く同じだから、出版産業育成の上からも全く問題はない。ただし途上国の場合、原出版社からの著作権料の要求額が禁止的に高い場合があり、活発な翻訳・復刻出版を妨げることがある。³⁰⁾フィリピンのように強制許諾制度によってこの問題を回避している例がある。

ユネスコは思想の自由な流れを確保するためにフローレンス協定を成立させている。翻訳出版の推進のためにはよいが、フィリピン出版産業が訴えるように、輸入書籍には税がかからないのに、国内出版者が書籍生産のために輸入する用紙には税がかかり、不公平な競争を強いられるという矛盾を露呈することにもなる。

著作権思想が定着したのはそう古いことではない。そして国際著作権条約の成立はさらに最近の出来事である。元来ヨーロッパ先進諸国の間の慣習として定着するに至るまで、著作権の保護は国際間において守られることがなく、米英両国相互に盛大な海賊版行為を重ねたことは歴史的に有名な事実である。本来平等な開発度に達している諸国間に、互惠的な取扱いとして始まった国際著作権の尊重を社会発展の歴史的進行を異にし、異なる開発度にある国々の間に適用することの無理は容易に想像しうるところである。たまたま先進諸国における出版産業が私企業として営まれているため、著作権の副次的諸権利使用に対する代価要求は私権の保護という建前から、利用者の如何を問わず一律に課されることになる。そのため、一方で途上国の社会開発を援助しながら他方で

は翻訳権料によって同じ途上国の出版開発に足かせをはめるという矛盾に陥るのである。

4. 多国籍出版社

上述のとおり本来、国内向けのメディアとして生産される書籍ではあるが、世界のグローバル化が進む中で普遍的問題意識の共有が進むと共に書籍は次第にその国際流通性を増しているともいえる。

そのような状況を背景に学術情報伝達のための学術書籍や、政治的コミュニケーションのための時事出版、また大衆文化の普遍性を背景にした文芸・娯楽出版など、各種の出版領域で世界の主要出版社はその活動範囲を世界大に拡大しつつある。多国籍出版社の誕生である。1例としてブラジルへのアメリカ多国籍出版社の進出を見よう。

表7 ブラジルの人口、就学人口および所得の拡大

年	総人口	小学生数	中学生数	大学生数	年	1人当たり国民所得
	万人	万人	万人	万人		USドル
1900	1,743	63	3	0.6	1965	282
1920	3,063	178	5	1.3	1970	501
1940	4,116	306	17	1.8	1980	1,977
1950	5,197	435	43	4.3	1988	2,184
1960	7,011	747	86	9.6		
1970	9,234	1,281	305	43		
1972		1,408	446	69		
				109		

表7に見るとおり、ブラジルは第2次大戦後人口が急増し、また教育が急速に拡大した。こうして有望な出版市場を形成しつつあったブラジルに、1960年代以後アメリカ多国籍出版社の進出が始まった（ブリタニカのみは50年代に進出）。

1951年	ブリタニカ社
1968年	ワイリー出版社
1970年	マグローヒル社
1972年	ホルト・ソーンドース社
1976年	ハーパーアンドロー社
1982年	ブレンティスホール社

アメリカ出版社の進出がヨーロッパ出版社に比べて遅れたのは、ブラジルには当時書籍輸入に対する補助金制度があったから、ブラジル国内の安い労働力を使って安く作らなくても本国の書籍が売れたためであり、補助金がなくなったあとでも香港やインドで作った廉価版を売る方がブラジルで生産するより妙味があったからである。

やがて英語本の廉価版を輸出する方法では、この巨大なマーケットを利用し切れないことに気がついたアメリカ多国籍出版社は、前記リストのように次々とブラジルに上陸し、英語による現地生産を始める。

その際商品となるのは、大学教科書しかも文化的社会的背景の差に影響されることのない自然科学や技術、技能的な科目の教科書である。前記リストに見るアメリカの出版社が、いずれも自然科学出版社であることは見事にこのことを立証している。一方、小中高の教科書については、1国の教育の根源にかかわる出版物であり、廉価でなければならないから、どの国でも自国生産を指向しており、多国籍出版社といえども簡単にはこの領域に入り込めない。

次の段階で多国籍出版社は翻訳による現地語版の出版へと進む。高等教育における自国語化が次第に進む中で、英語版の販売が次第に制約されつつあるからである。例えばマグローヒル社は1980年代半ばには、スペイン語で数百点の翻訳を出版している。

一般に多国籍出版社は、次のような段階的戦術をとりつつ途上国出版市場へ進出する。

第1段階 輸出——本国で出版した書籍をそのまま輸出する。

価格が高いのであまり大きな市場は望めない。また相手国の輸入制限、外貨割当、煩瑣な輸入手続、流通システムの不備、売掛回収の不確実性等々、限りなく多様な困難が伴う。多少の値引き輸出をしても元の定価が高いので、効果はない。

第2段階 国際学生版（廉価版）の出版

輸出用書籍のコストを下げるため、生産コストの安い外国で印刷した廉価版を輸出する。書籍の内容は元のままである。

第3段階 アジア版

国際学生版のアイデアをさらに徹底すると共に、途上国向け輸出に伴う前掲の諸制約の煩を避けるため、出版責任を他国出版社に委譲し、低価格のアジア版を出版輸出させ、多国籍出版社はロイヤリティーだけを受け取る。この場合にも出版内容は元版のままである。

第4段階 現地子会社の誕生と現地向け修正版

多国籍出版社は第1段階から第3段階に至る営業活動のために、販売担当者を現地に派遣したり自社社員または現地人職員を駐在員として常駐させ、あるいは現地の企業に代行を委託したりするが、さらに強力な活動を展開すべき相手国には子会社を設けることになる。現地多国籍出版社の誕生である。現地子会社は単なる廉価版を超え、現地に適応した内容の修正版を出版し、そのために現地の著者を動員する。こうして、出版されたものは親会社の多国籍出版者が持つ流通チャンネルを通して、別の途上国を含む世界大の販路に輸出される可能性を持つから、現地の著者にとっては、自国の出版社から出版するより魅力的である。

一方、アメリカの多国籍出版社にとって、現地子会社ができることは好都合である。彼らは多国籍企業が一般に採用するマーケティング戦略を踏襲する。まず現地子会社に本社から供給する商品、資材、サービス、ロイヤリティーの移転価格を操作することによって、最大利潤を実現できる。特に対象国が厳しい外貨統制を実施している場合などに有効である。第2には、本国内の税法上適用される輸出企業優遇制度を利用することによる節税である。他方、進出先の選定に関して多国籍出版社は多く選択の余地を残している。労働コスト、外国企業に対する規制の緩やかさ、外貨規制、課税、それに該当国の市場としての大きさが評価される。もちろん政治的安定のある国・地域が望ましいことはいうまでもない。

第5段階 翻訳出版

高等教育の自国語化の動きの中で、多国籍出版社はマイナーな言語への翻訳については、当該国の出版社へ翻訳権を売るが、スペイン語、ポルトガル語のような主要言語への翻訳は、子会社で出版する。

第6段階 グローバル出版、共同出版

世界が単一の共通文化に収斂しつつあるかに見える国際コミュニケーション時代において、多国籍出版社の活動の場は日々拡大している。いまや多国籍出版社はその巨大な資本力と企画・編集力と、世界大に展開する流通ネットワークを動員して、世界大のマーケットを相手に出版を構想しつつある。グローバル出版である。その変種として、多くの図版を含む高価本を数種の言語でそれぞれの国の出版社が分担出版する共同出版もまた、多国籍出版社の常用する有力な1つの戦術である。

さて、このような段階を経つつ出版活動を展開する多国籍出版社は、進出先

途上国と現地出版社にどのような影響を与えているのであろうか。シェリー・ケイス (Sherry Keith) はラテンアメリカにおけるアメリカ多国籍出版社の影響³¹⁾を論じて次のようにいっている。

ブラジルを含むラテンアメリカ諸国の出版は一般に未成熟である。特にブラジルの場合、ポルトガルの植民地政策の結果、地元の出版文化的伝統がごく最近まできわめて弱体であった。

そうした出版業界に、世界最強を誇るアメリカの巨大多国籍出版社群が参入することが何を意味するかはいうまでもない。多国籍出版社が参入する科学教科書出版では地元出版社は全く対抗できない。多国籍出版社は地元出版社を全く無視し競争相手として見ていないのである。

自然科学以外でも、多国籍出版の手がける領域では、地元出版社が排除されることを意味する。そうした領域では地元出版社へポルトガル語への翻訳権を与えることさえしないのだ。地元出版社が出版できるのは、収益的に引き合わないため多国籍出版社が手をつけようとしないマージナルな領域だけということになる。

国内流通システムのあり方が、また多国籍出版にのみ効果的に働く。強大な資本と編集力を持つ多国籍出版のみが、また、有効な流通システムを建設・維持でき、地元の弱小出版社にはそうした流通システムの恩恵は及ばない (大小すべての出版社に一応は平等にサービス提供することを前提とする日本の出版流通システムのようなものは、全く存在しない)。

未分化の流通体制の中では、強きはますます強く弱きはますます弱くなるように力が作用する。

著者もまた地元の弱小出版社より多国籍出版社のために執筆することを希望する。自国出版社の発展に特別な関心を抱く愛国者でない限り、より多くより広い範囲の読者を期待でき、印税も高い多国籍出版社の方を優先するだろう。

出版社に働く者も同じだ。多国籍出版社の方が給料もよく、仕事に幅があり、外国にも行ける。だから優秀な職員は多国籍出版社に集まってしまう。こうして多国籍出版社の進出は、地元出版社の育成にとって全く否定的な影響を及ぼすことは明らかである。

これに対し多国籍出版社側の主張は、その進出が地元の人々に出版、編集、流通の訓練の機会を与えることになる、というものである。しかし、これは俄かに信じ難い。多国籍出版の経験はそのまま地元出版に適用できないし、むしろ適用すべきでない側面を多く持っているのである。³²⁾

上記のとおり強大な多国籍出版社の前に地元出版産業は全く抵抗力を持っておらず、多国籍出版社の活動が地元出版社の営業の機会を奪っていることは明らかである。それはまた国内著者の成長を妨げる方向に作用する。一方、大学生を中心とするブラジルの将来のエリート層は、アメリカ製の教科書を用いることによって、アメリカへの文化的従属意識を知らず知らずのうちに育てられていることになる。書籍とそこにこめられた知識とは³³⁾けっしてニュートラルなものではなく、見えない国旗を背負っているのである。

VI. 出版に対する政府の関与

II章では、出版産業の発展はその根底に出版産業の内発的努力がなければ実現しないことを見てきた。出版開発に対して政府がなしうるのは副次的な誘引を与えたり、環境を整備する程度のことであり、それに過大な期待を寄せるべきでないということである。しかし政策としての出版開発を考える場合には、政府を無視することはできない。政府は出版産業、民間諸財団、出版開発関連諸組織と共に出版開発にかかわる重要なアクターであることは確かなのだから。

本章ではそうした政府の出版産業への関与の一般的なシステムと、若干の国で進められている「国家図書開発基本法」(National Book Policy)の実態について確認しておこう。

かつて外交・防衛を主な任務とした小さな政府は、現代では経済活動を中心とした国民の全生活に対し、広範かつ深甚な干渉を行うぼう大な機構と変貌した。資本主義の活動を放任しておいては、「市場の失敗」から重大な障害が国民生活の上に生じ、国家の安全さえも脅かすに至るという認識からである。そうした政府の干渉の下に成立している今日の経済は混合経済とも呼ばれている。

政府(行政)が政策立案、施行によって民間経済活動の欠陥を補正する目的は3つある。(1)所得の再分配、(2)経済安定、(3)資源配分である。このうちはじめの2つはマクロの予算編成によって実現が図られ、3番目はミクロの予算編成によって実施される。出版開発ここではミクロの政策領域の問題である。

さて、国民の経済活動に対するミクロ経済的な政府の干渉、すなわち行政の主たる手段は規制と給付である。規制行政は主として法律規制によって、社会の成員間に委せておいてはうまく処理できない公共問題を公平に解決するため、強制力を行使して成員間に生ずる利害対立や紛争を調整し、社会の秩序を維持するものである。このため政府は国民に特定の責務を課したり権利に制限を加

える。外部不経済に対する対処や市場メカニズムの欠陥を補足するなどがその具体例である。出版開発に即していえば、著作権、ポルノ規制、出版の自由、教科書検定といった問題がその具体的な例である。

これに対して給付行政はサービス行政とも呼ばれ、資源（予算）の配分によって民間活動を助成したり、民間活動の不足を補完するため政府みずから乗り出したり、民間活動によっては本来対処しにくい活動を政府が担当して行うケースである。出版開発の例でいえば、学術書刊行助成金や翻訳出版助成金の給付などは民間活動の助成の例であり、途上国に例を見る政府自ら教科書出版を全面的、部分的に担当するケースは民間活動の補完であり、本来政府自身の責任範囲と考えられ、民間活動では対処しにくい活動の政府自身による担当の例として官公庁出版物の刊行、広報出版などが考えられる。

こうした規制行政や給付行政が単なる思いつきで、一貫した長期的展望もなしに実施されたのでは、大きな効果は期待できない。そこにはよく考慮された系統的な政策、出版の場合でいえば出版政策がなくてはならない。出版は多様な社会的関連を持つ複雑な活動であり、そうした諸関連において矛盾することのない政策の選択のためには長期的展望がぜひ必要になるからである。

しかし現実には1国の出版政策が確立している例は全くない。若干の途上国において、図書開発基本法といった形で大まかな出版開発の理念的根拠が政策的に確認されているだけである。その場合にも基本法は、理念の提示以上の戦術や計画を持っていないのが実情である。

それでは出版政策が多くの国で無視されてきたのはなぜであろうか。先進諸国の場合、出版活動は古代、中世以来内発的発展の永い伝統を持っており、近代化の過程で、特に出版活動を盛んにするための政策がなくても、自然発生的に開発が進められたからである。むしろ政府の目は、言論の弾圧等、出版の取締りの方に向けられていたのであり、出版産業の開発はそうした圧力をはねのける内発的な力によって実現したものである。一方途上国の場合、政府にとって緊急な政策課題が山積みされており、出版開発はそれほど優先的な課題とは考えられなかったためであろう。

次にそうした行政の政策実現はどのようなメカニズムを通して行われるかを見ておこう。行政が国会による法律制定を権力の根源としていることはいうまでもない。さらに行政は法の委任により自ら命令を規定し、また実施上の必要のため、(1)訓令、通達、(2)告示（基準を示す）、(3)要綱（指導方針の明示）などを定める。さらに日本の場合、行政上大きな影響力を発揮しているのは「行

政指導」である。行政指導とは「行政機関がその任務の範囲内で、一定の行政目的を達成するため、特定の者に一定の作為・不作為を求める指導、勧告、助言、その他の行為で、処分に該当しないもの」と定義されている。

このように本来法的拘束力のない窓口による指導、勧告、助言が実際には命令、強制になるところに、行政の大きな影響力が現れており、その官僚制が健全さを失う場合には「政府の失敗」として社会に大きな毒害を流すことになる。一方、行政は法令によって与えられる権限に基づき、許可、認可、免許など国民に利益を与えたり、停止、取消し、禁止など国民に不利益を与えることによって行政処分を行うのである。³⁴⁾

政策の成否は2つのレベルがこれにからんでいる。第1に政策自体の当否であり、第2は政策実施過程において官僚の果たす機能の適否である。出版開発に即していうならば、第1の点、政策自体の当否についてはすでに見たように、データと理論研究の不在から、実現目標も実施計画も存在していないのだから、当否を論ずる以前の段階である。識者のいうとおり出版開発政策、図書開発政策はきわめて幼稚な、原初的段階にとどまっているのである。そこには優先順序の確認もなく手段の選択もなく、実施手続きもなく、取り上げるべき問題が総花式に羅列されるのみである。

第1の点、すなわち前提となる合理的、科学的政策の立案が欠けているのだから、第2の点については問題にする余地はないが、仮に立派な政策が成立したとしても、実行の段階で、官僚の無能力やサボタージュ、自己愛などから、政策が歪められる危険性が甚だ大である。だから政府の干渉はできるだけミニマムにとどめるのが理想であり、過剰な干渉は政府の失敗を増幅するのみである。

これまで途上国の図書開発がしきりにいわれながら、いわば掛声ばかりで実効性のある政策や計画が、体系的、継続的に取り上げられてこなかったのはすでに述べたとおり、第三世界の政府にとって図書開発よりもいっそう緊急なプログラムが目白押しに並んでいたためでもある。しかし図書開発に対し、政府と民間の大きな努力が払われた場合にも、必ずしも目ざましい進歩が見られなかったのは、図書開発に対する合理的な政策の欠如が大きく影響しているだろう。もし、図書開発が確実に実現すべきであるならば、そこには確立された目標と、それを実現するための具体的図書開発政策とその実施計画がなくてはならないはずである。しかし現実にはそうした図書開発計画が設定された例はないのである。

こうした系統的政策の欠如に対し警告を発し、成文化された「国家図書開発政策（基本法）」の樹立を熱心に推進している組織の1つがニューデリーに本拠を置くアフロアジア図書協議会（AFRO-ASIAN Book Council）である。この協議会が1993年ユネスコと APPREB（アジア太平洋地域読書推進・図書開発協力計画）の後援の下に、ニューデリーで催した地域専門家会議「各国の図書開発政策（基本法）と図書開発協議会について」の報告書は *Formulating the National Book Policy: Need and Guidelines* として1994年に出版されている。

このテーマで出版されたおそらく世界で初めての報告書と思われるこの本は、図書開発政策とその推進実施機関としての図書開発協議会が、図書開発の現状の中でなぜ必要であり、いかなる役割を果たすべきか、またいかなる課題が取り上げられるべきか、等を示していて、大変有益な文書となっている。

しかしこの報告書でアブル・ハサン（Abul Hasan）氏が書いているように、各国はそれぞれ自国の当面する独自の環境の下で図書ニーズに応えるために、独自の途を発見しなければならないのであって、そのままコピーすればよいモデルが存在するわけではないのである。

その意味でこの会議におけるバングラデシュ代表アーメド（Mohiuddin Ahmed）氏の報告は甚だ適切である。彼は行動計画として次のようにいっている。

「〔図書開発政策（基本法）〕は当該国で図書開発のために実施されるべきすべてのプログラムに対して、基本的原則を示すものである。したがって書物の生産・流通に関わるすべての事柄がそこでは考慮されねばならない。ところが出版産業に関する信頼できる情報やデータは甚だしく欠けている。したがって関係各方面から情報や意見を集める努力が必要である。そのために次の方法を提唱したい。

1. 既発表の情報とデータを集めること
2. 各組織のもつ未発表の情報、データ、記録を集めること
3. ケーススタディを実施すること
4. アンケートや実地調査によって情報を集めること
5. 学者や業界の専門家、また各機関から直接報告を求めること³⁵⁾
（以下略）」

彼はまた別のところでこうもいっている。「このバングラデシュ図書開発政策（基本法）案草稿は各小委員会の勧告をもとにまとめられた。草案とり

まとめのために作業部会が必要とした援助はバングラデシュ全国図書開発センターから得られた。しかし信頼しうる情報やデータの欠落が、妥当にして科学的な図書開発政策を形成するうえで重大なハンディキャップとなった。基本的データを欠いたまま形成される『図書開発政策』が、有効な政策たり得ないことは明らかだが、他方そうしたデータベースは、『図書開発政策』を実行することなしに生み出すことは不可能なのである。我々は各関係方面から情報を引出すことに最善の努力をつくした。そしてそうした情報をもとにこの政策案を作ったのである。しかし実際にはこの法案は（データでなく：筆者註）意見の聴取、経験の集積、専門的知識、それに常識³⁶⁾といったものに依存して得た結果たるに止まっているのである。」

アーメド氏の指摘は重要である。図書開発のための実効性のある政策はデータなしに策定することはできない。いわんや図書開発実施のための開発「計画」が、そのようなデータなしに組めないことはいうまでもない。しかし必要なのはデータだけではない。「図書開発政策」が単なるマニフェステーションから抜け出して有効なものとなるためには、データの蓄積・比較・分析・理論化の上に、我々は「科学的」な戦略と戦術をあみださなければならないのである。

注

- 1) 筆者は東南アジア諸国出版産業の実態調査から、以下のような報告書・論文を発表してきた。
 - (a) 箕輪成男「フィリピンの出版事情」国際出版学研究所，1995。
 - (b) 箕輪成男「インドネシアの出版事情」国際出版学研究所，1998。
 - (c) 箕輪成男「東南アジア出版市場の量的測定」神奈川大学経営学部『国際経営論集』第9号，1995年。
 - (d) 同上英文版
“A Quantitative Assessment of the Book Market in the Philippines and an Analysis of its Findings”, *IRIPS*, Publication, No. 2, 1995.
 - (e) 箕輪成男「インドネシアの出版流通における文化と文明」日本出版学会『出版研究』第28号，1997年。
- 2) 南 亮進『日本の経済発展』東洋経済新報社，1986年，3頁。
- 3) 書籍支出率とはある国の社会が、国民総生産のうちのどれだけの部分を書籍生産に当てているかの比率，すなわち，

年間書籍生産総額
年間国民総生産

である。入手しうるデータの制約と、議論の単純化のため筆者は、書籍生産総額としては発行定価額合計を用いている。すなわち流通部門のサービスに対する流通費の部分を含み、かつ返品が全くないという計算である。このような返品無視の計算方式では、各国における返品率の差異が無視されることになり、国際比較上厳密さを欠くことは明らかなが、それでも本稿のような大まかな比較には差し支えないと考える。

- 4) 箕輪成男「第1章 出版における近代への離陸」『歴史としての出版』弓立社、1983年。
- 5) 同上、78-79頁に例示あり。
- 6) 同上、86-87頁でR.エルカルピ『出版革命』所収のユネスコデータを論評している。
- 7) 箕輪、前掲「インドネシアの出版事情」7頁、表II-1, 2, 3より計算。
- 8) フィリピンについては1990年、他の3国については1995年のデータ。
- 9) 箕輪、前掲『歴史としての出版』61頁。
- 10) 同上、64-72頁。
- 11) 箕輪、前掲「東南アジア出版事情の量的測定」参照。ただしそこで比較に用いた日本の書籍価格は総点数の平均価格であって、総部数の平均価格ではない。後者を用いれば価格はより低くなり、したがって倍率は一層高くなる。
- 12) Eduard J. J. M. Kimman, *Indonesian Publishing: Economic Organization in Langganan Society*, Hollandia Baarn, 1981, p. 141.
- 13) 速水佑次郎『開発経済学』創文社、1995年、254頁。
- 14) Sumangala Pillai ed., *Books for All*, (Proceedings of the ASEAN Conference on Book Development.) Kuala Lumpur 1996, p. 44.
- 15) 南、前掲書、152頁。
- 16) 江橋正彦「東南アジアの工業化」、吉原久仁夫編『東南アジアの経済』弘文堂、1991年、所収、259頁。
- 17) 関根康喜『出版の研究』成史書院、1939年、52頁。
- 18) Chandler B. Grannis ed., *What Happens in Book Publishing*, Columbia U. P., 1957, p. 234.
- 19) Fred Kobrak & Bech Luey, *The Structure of International Publishing in the 1990s*, Transaction Publishers, 1992, pp. 124-133 にアメリカにおける出版社の吸収合併の実例(1984-88)のぼう大なリストあり。
- 20) Sumangala Pillai ed. *op. cit.*, p. 42.
- 21) 津嘉山朝裕『出版経営入門』日本エディタースクール出版部、1980年、78頁の表3, 4より抽出作成した。
- 22) 武埜 修『流通データでみる出版界1974-1995』出版ニュース社、1997年、

222頁。

23) 速水, 前掲書, 161頁。

24) 南, 前掲書, 123頁。

25) ただし近年においては, コンピュータを駆使した生産(デスクトップなど)や流通の巨大化した設備が, 出版産業の生産性を高めていることは, 我々の経験しているところである。途上国の出版にとって, 生産面でのコンピュータ応用機器の採用は, 可能でありむしろ容易である。なぜならばそうした機器の設備費は比較的少額であり, かつ企業内で完結するシステムだからである。一方, 流通におけるコンピュータ利用の技術革新は1社内だけでは効果が出ない。全出版産業を横断して, システム化されるのでなければ生産性の向上につながらない。しかしそうした全産業を横断しての設備改革は, 全国出版社, 書店の組織化を前提にするから容易ではない。

26) ただしマレーシアの製作原価は定価の18%であり, 用紙代はその製作原価の25%だから, 定価に対しては4.5%を占めるにすぎず, 高価格の原因としては流通費などよりはるかに小さい。

27) 書籍輸出額の最も多い国はアメリカであり, 輸出率の最も高い国はイギリスである(約40%)。全世界を平均すると約10%である。

Edward Wegman, *International Circulation of Books*, UNESCO, 1982.

28) 箕輪成男『国際コミュニケーションとしての出版』日本エディタースクール出版部, 1993年。第一章を参照されたい。

29) 箕輪, 前掲「東南アジア出版事情の量的測定」(あるいは同上英文版)の表1より。

30) フィリピンでは大統領布告285号の強制許諾制度によって, 1987年に至る20年間に1,808点が出版された。

Monico Yadao: Report on the Philippines in "Publishing in Asia/Pacific Today" ACCU, 1988.

31) Sherry Keith, "United States Publishers and Textbooks in Latin America", Ph. G. Altbach et al. eds., *Publishing in the Third World*, Heinemann, 1985, pp. 175-187.

32) この点について, カサリン・マートンは次のように主張している。「直接投資が技術の移転, 適用, 受容を引き起こすことは確かだが, それがどの程度進むかはいくつかの要因次第である。受け入れ国の一般的技術水準と技術的基盤整備, 当該輸入代替品を生産する産業の存在, その国内産業の整備の程度, それに多国籍企業と国内製造企業の関係のしかた, といった点である。輸入代替企業誘致が引き起こす技術移転の度合いは, 主として, 受け入れ途上国企業の企業経営的先進性と同時に労働者の技能水準に依っている。労働者の技能が全く欠けていたり, 低い場合には, 技術受容は非常に緩慢であり, それも主として, 単なる応用といった範囲に止まっている」。

Katherin Marton, *Multinationals, Technology, and Industrialization: Implications and Impact in The Third World Countries*, Lexington Books, 1986, pp. 34-35.

- 33) 否定論に対して当然に多国籍出版擁護論もある。前掲書 *International Publishing Today* で、マクミラン出版社のロバート・E・ベンシュはブラジルにおける多国籍出版社の地元貢献の例としてベルテルスマンが地元の新出版流通システムを開発したこと、アメリカのブック・クラブ（ブラジル）が現地印刷能力の拡大とレベルアップを惹起したこと、を挙げている。

Robert E. Baensch, "New Challenges And Thus New Opportunities", Ghai and Narendra eds., *International Publishing Today*, New Delhi, 1984, p. 1.

- 34) 出版に直接関係のある行政としては、

1. 著作権行政
2. 芸術・文化・言語・宗教行政
3. 学術・情報行政（自然科学，人文・社会科学）
4. 教育行政
5. 国際交流行政

などがある。しかしこれらの行政は出版行政といった形で一元的に統合されることはなく、多くの官庁がそれぞれの立場で部分的に関連領域を管轄している（日本の例では文化庁，文部省，外務省，自治省，総理府など）。そうした分断に一元的出版開発政策の成立を妨む背景がある。全般的に出版活動が定着している先進諸国では、出版政策という概念はほとんど用いられず、個別の著作権政策、国語政策、科学・技術政策等が取り上げられるのみである。これに対して出版産業の定立をまだ実現していない途上諸国では、出版産業、図書開発という立場で、必要、有効と思われる政策が、総花的に取り上げられ、しかし多くはスローガンのくり返しにとどまっているのが実情である。

- 35) AFRO-ASIAN Book Council ed., *Formulating the National Book Policy: Need and Guidelines*, New Delhi, 1994, pp. 36-37.

- 36) *Ibid.*, pp. 37-38.